

独自運用について

区 分	福祉事業への貸付金等の運用 （単位：億円）				財政融資資金への預託等
	組合員への貸付	その他福祉事業への貸付	不動産	合 計	
厚生年金					○財投改革により預託義務は廃止 ○年金積立金による財投債の引受は平成 19 年度まで
国家公務員共済	1,650	638	1,677	3,966	○財政融資資金への預託義務（積立金額の 34％）は被用者年金一元化と同時に廃止 ○財政融資資金への預託 41,370 億円
地方公務員共済	10,897	642	972	12,511	○財政融資資金への預託 298 億円 ○地方債・地方公共団体金融機構債購入努力義務 34,236 億円 ※財政融資資金への預託義務（警察共済組合の積立金増加見込額のうち、国の職員に係る額の 30％）は被用者年金一元化と同時に廃止
私立学校教職員共済	528	496	550	1,574	○政府保証債による運用 2,565 億円 ○助成勘定への貸付 1,926 億円 ※長期勘定の毎年度の資産増加額の 3 分の 1 については、政府保証債又は助成勘定への貸付で運用することを義務づけ

※1 平成 24 年度決算数値

※2 端数処理のため計数が一致しない場合がある。